慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

| Title | 「首都自治」における政治コミュニケーション: 「二〇一六年東京オリンピック」招致政策を例として |
|------------------|---|
| Sub Title | |
| Author | 藤平, 直人(Fujihira, Naoto) |
| Publisher | 慶應義塾大学湘南藤沢学会 |
| Publication year | 2012 |
| Jtitle | 日本政治外交研究 No.6 (2012.),p.184-211 |
| JaLC DOI | |
| Abstract | |
| Notes | 慶應義塾大学日本政治外交研究会 |
| Genre | Technical Report |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO92001005-00000006-0184 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「首都自治」における政治コミュニケーション

―「二〇一六年東京オリンピック」招致政策を

例として―

総合政策学部四年 藤平直人

序章、「二〇一六年東京オリンピック」の落選

二、東京都における政治コミュニケーション

一、「二〇一六年東京オリンピック」招致の政策過程

三、招致におけるPR戦略の分析

終章、「二〇二〇年東京オリンピック」への提言

序章、「二〇一六年東京オリンピック」の落選

四年に一度開催される夏季オリンピックは、冬季オリンピックは、

を開催した。この開催に合わせ、東海道新幹線の開業や、羽田空東京は一九六四(昭和三九)年にアジアで初めてオリンピック

大きな成長を遂げた。港と浜松町を結ぶ東京モノレールが開業し、都市としての東京は

東京はセキュリティや環境への配慮、ドーピングに関する法律年、東京都は二度目のオリンピックを開催すべく、「二○一六年東京都は二度目のオリンピックを開催すべく、「二○一六年東東京都は二度目のオリンピックを開催すべく、「二○一六年東東京オリンピックからおよそ四○年後の二○○五(平成一七)

市の決定に影響を与えると言われている『。したがって、東京のないという「大陸間の開催バランス」やロビイング活動も開催都るヨーロッパ以外では、同じ地域でオリンピックを頻繁に開催し開催都市の決定要因は複合的である。一般的には、発祥地であ

支持率の低さが直接落選に繋がってしまったかは定かではない。

世論をまとめあげた。一九九六(平成八)年のアトランタオリンあするだけの世論を作り上げることに失敗したといえるだろう。東京都民は他の立候補都市の市民に比べて、自らの都市への名。東京都民は他の立候補都市の市民に比べて、自らの都市へのだが、東京の支持率が他の立候補都市、リオデジャネイロ・マだが、東京の支持率が他の立候補都市、リオデジャネイロ・マ

るイリノイ州選出の上院議員であり、シカゴの住民に対し、影響マ大統領が招致を後押しした^{五。}オバマ大統領は元々シカゴがあ成一一)年当時、六○%を超える支持率を有していたバラク・オバ催バランスの面からシカゴは有利と見られた。加えて二○○九(平ピック以来、北米大陸でのオリンピック開催はなく、大陸間の開

力があった六。

とに成功し、それに世論がついてきたセー。

べ、内外に向けてアピールを行ったた。と述ば、古いているペレ氏も「南米初の五輪を待ちわびている」と述は「南米の若者のために、五輪を新たな大陸にもたらしてほしい」と訴え続けたパ。また、サッカーの神様と呼ばれ、ブラジルで英と訴え続けたパ。また、サッカーの神様と呼ばれ、ブラジルで英と訴え続けたパ。また、サッカーの神様と呼ばれ、ブラジルである。

を挙げることが出来たのであろうか。東京都の働きかけはどのように行われ、どれだけの成果東京都民はどうしてオリンピック招致を支持しなかったのであ

を取っていけば、世論は換気されたのであろうか。
「情を必要とした。そのような中でどのようなコミュニケーションはうな高い支持率を持った強力なリーダーも不在だった。マドリまうな高い支持率を持った強力なリーダーも不在だった。マドリーを取っては「大陸初」といった旗印はなかった。オバマ大統領の

論の支持率の低さとの間に直接の因果関係があったかどうかは、時を六○%台から伸ばせなかった事例から、首都である東京での持を六○%台から伸ばせなかった事例から、首都である東京での本論文は「二○一六年東京オリンピック招致政策」が世論の支

今回の研究では追求しない。

析する。 「大田致活動と連動して策定された「十年後の東京」計画を分まのために招致活動をまとめた「東京オリンピック招致活動報告が、またその意義はどのような点にあったのかを明らかにする。が、またその意義はどのように立ち上がり、形成されていったのが、またでは「二〇一六年東京オリンピック」招致の政策過程を

こと」という観点から分析を試みる。この際に「首都であること」と「中規模国家並みの住民を抱えるョンを図る際にどのようなボトルネックがあるのかを分析する。第二章では、東京において、東京都と都民とがコミュニケーシ

に興味がない人々の支持を得ることが出来なかった」という仮説

を検証する。

(1)「二〇一六年東京オリンピック招致」一、「二〇一六年東京オリンピック」招致の政策過程

冒頭において、以下のように発言した。時。以下、石原都知事)は、平成一七年度第三回都議会定例会の二〇〇五 (平成一七) 年九月二〇日、石原慎太郎東京都知事 (当

成長を遂げ成熟期に入った都市での開催は、発展の途上にある国ました。(中略) 諸機能が高密度に集積する世界に類を見ない大都市に発展いたし目から四十年余り、東京は、政治、行政、経済、そして、文化の快晴の空のもと、神宮の森の国立競技場に聖火がともされたあの

います。に示し、改めて日本の存在をアピールする絶好の機会になると思に示し、改めて日本の存在をアピールする絶好の機会になると思での大会とは異なる意義を持っており、成熟した都市の姿を世界成長を遂げ成熟期に入った都市での開催は、発展の途上にある国

ピック・パラリンピック競技大会を東京都に招致する意志を表明石原都知事は、二〇一六(平成二八)年に行われる夏季オリン

たことが伺える。
の大きさから東京がオリンピック招致に対して、重きを置いていリンピック招致本部として局相当の部署へと拡大された「。組織この招致準備担当は二〇〇八(平成一八)年四月一日付で東京オ東京都知事本局内に東京オリンピック招致準備担当が設置された。したのである。この後、二〇〇五(平成一七)年十月一日付けで、

国内の競合都市すべてに勝利しなければならない。によって、国内の立候補都市に選ばれることである。この段階でプがある。第一のステップはJOC(日本オリンピック委員会)オリンピックの開催都市の決定には大きく分けて四つのステッ

補申請都市となる。Cに立候補受付手続きを行い、申請都市手数料を納付すると立候第二のステップはIOCに立候補を申請することである。IO

なる。価・順位付けし、四都市前後が立候補を承認され、立候補都市とのステップから海外との競争が始まる。IOCが申請都市を評のステップは立候補がIOCに承認されることである。こ

いずれかの立候補都市が過半数を獲得するまで繰り返し行われ、はIOC総会においてIOC委員の投票によって決まる。投票は最後のステップは開催都市に選出されることである。開催都市

それぞれの投票回で最下位となった立候補都市は脱落し、次の投

票へは進めない。

「海」などをテーマに掲げた「宮。オリンピックの名前は「福岡・示し、実際に福岡市が国内立候補をした「宮。福岡市は「アジア」、一六年のオリンピック開催都市に名乗りをあげることに興味をまず、第一のステップだが、日本国内では福岡市や札幌市が二まず、第一のステップだが、日本国内では福岡市や札幌市が二

しようという思いが見て取れる。海を越えて日本と韓国を結び、そしてアジアの中で存在感を発揮九州オリンピック」とした一点。九州を挙げてオリンピックを行い、

とと、 た、 の二点を弱点として、挙げられていた一人。 三三対二二で福岡に勝利した一で。福岡は決定に先立って発表され 国内立候補都市を決定するJOC選定委員会において、 騎打ちとなった一六。 補には至らなかった。 市に決定し、 ハンデがあることを強く感じた」と述べている「九。 太郎市長 また、 JOCの評価報告書にて「財政力」と 国家との距離の近さを生かした東京が日本からの立候補都 札幌市も立候補する構えを見せたが、 (当時) 第一ステップを通過した。 は「地方で発言しても、 東京は二〇〇六 (平成一八) 年八月二六日 国内立候補都市は東京と福岡の二つで、 また、 中央に届かないという 「用地買収の実現 結局断念し、 福岡市の山崎広 首都であるこ 投票結果 立 候

アゼルバイジャン共和国 バクー アメリカ合衆国 シカゴ ドーハ カタール国 マドリード スペイン王国 チェコ共和国 プラハ ブラジル連邦共和国 リオデジャネイロ 日本国 東京 表1:2016年オリンピック立候補申請都市 「東京オリンピック招致活動報告書」より筆者

作成

公表、 を申請都市として は同年九月に東京 通知した。 市としてIOCに 月に東京を申請都 東京は第二 I O C

ステップをクリア した一つ。

> ドリード、 回目の投票では一 二位リオデジ 位

臨んだ。

わ 時

'n

石原都知

事、

鳩山由紀夫首相

(当時)

を動員した総力戦

間)

に行われた。

投票に先立って最終プレゼンテー

ションが

ネイロ、 力 ゴ の順 三位東京、 で、 一位マドリ 四位

۲ が過半数に届かなかっ

口 た ゆ、 目 の投票へ移っ シカゴが脱落し、

東京 IJ オデジャネイロ、 í ド、 一回目の投票では が脱 三位東京の順で 落。 東京の二〇 二位 一位

と共に立候補都市に選定された三。

シカゴ、

ブラジルのリオデジャネイロ、

スペインのマドリード

六年オリンピック招致の夢

インフラ等で高評価

を得て、

七都市中首位となり、

アメリカ

位付けされ、

発表された。

東京は宿泊施設、

選手村、

セキュリテ

請都市

の申請ファイルがIOC

のワー

キンググループにより順

二00八

(平成二〇)

年六月四日に行われた。

決定に先立ち、

各

招致合戦がはじまっ

第三のステップの立候補

都市の

選定は、立候補

申請

0

約

年 後 他

に上

表

のように、

世

界七都市

が立候補

一を申請

玉

際的

な

| 一、ドリ | | たし | シャ | |
|----------|-----|-------|-----|--|
| | 1回目 | 2回目 | 3回目 | |
| 投票可能数 | 95 | 97 | 99 | |
| 投票数 | 94 | 94 95 | | |
| リオデジャネイロ | 26 | 46 | 66 | |
| マドリード | 28 | 29 | 32 | |
| 東京 | 22 | 20 | | |
| シカゴ | 18 | | | |

表2:2016年オリンピック開催都市決定のため の投票

「東京オリンピック招致活動報告書」より筆者作成

比べて低く、 ただし、「I 世 OCによる世 「論の支持が得られてい 論調査で支持率が五五%」と他都 ない点が問題点であると 市

に

摘された。

受けて、

二00七

JOCはこれを

(平成一

九

年六

認から約一年四ヶ月後、

二〇〇九

(平成二一)

年十月二

日

(現

地 承

最後のステップ、

最終選考が行われるⅠ

OC総会は、

立

候

補

選投票が行われた。なかったため、三回目、リオデジャネイロとマドリードによる決はここで絶たれた。なお、二回目の投票でも一位が過半数に届か

六年オリンピック開催都市に決定した三。決選投票では、六六対三二で、リオデジャネイロが勝利。二〇

一章:東京の招致活動の全体像」に記されているコンセプトを引ここでは最終的なまとめである「招致活動報告書」の「第二部第トを示すキーワードは、時期と段階によって若干の差異がある。東京はどのようなオリンピックを目指したのか。そのコンセプ

用したい。

「100-Year Legacy」の三つであるとされた。「100-Year Legacy」の三つであるとされた。この「北京の「Uniting Our Worlds」とそれを補完する補助的なキャッチフレーズの「Uniting Our Worlds」とそれを補完する補助的なキャッチフレーズはメク招致のビジョン・コンセプトをあらわすキャッチフレーズはメクロの一次では、二〇一六年東京オリンピッ

東京オリンピックは日本人に夢と希望を与えてくれた。その恩をクに対する「恩返しの思い」に由来している。高度経済成長の中、と置き換えられている。この理念は一九六四年の東京オリンピック」メインキャッチフレーズ、「Uniting Our Worlds」は日本語でメインキャッチフレーズ、「

る」ことが「Uniting Our Worlds」には込められている^{一回} 贈る」というのが、「Uniting Our Worlds」の意図ところである。 形成のために利用することを謳っている。宝。 会を推進することにある」であり、 とにあり、その目的は、人間の尊厳保持に重きを置く、 ズムの目標は、スポーツを人類の調和のとれた発達に役立てるこ 適うものであった。オリンピズムの根本原則第二項は「オリンピ 返すために、 「相互理解を推進し、 これはオリンピック憲章内のオリンピズムの根本原則第二項に 世界中の若者に、 世界平和へ導くことで東京が世界に貢献す 未来への希望を与え、 スポーツの祭典を平和な社会 勇気と力を 平和な社

「Setting the Stage for Heroes」は「ヒーローたちの檜舞台」「Setting the Stage for Heroes」は「ヒーローたちの檜舞台」でで行う」ということである。オリンピック出場経験者「パラリンピアン」で構成される招致委員会内に設置されたアスリート委員会の意見を取り入れ、アスリートにとって最高の環境を用意している。有明のウォーターフロットに作られる選手村はその象徴的な位置づけである「木。このキッチフレーズが訴えかけることは「世界最高峰のスポーツを東京で行う」ということである。

「100-Year Legacy」は日本語でも「百年レガシー」と表され

開催を通して、 る。 オリンピッ 百

思が込められて を作ろうという意 年後に残せるもの

次の三つが挙げら る二七。ここでの 遺産」としては

「スポ 資料:2016年東京オリンピックロ 「東京オリンピック招致活動報告書」

れ

.ている。

つ目は

より

ツへのレガシー

日本人を結ぶ、世界と結ぶ。



内の ピック後も東京はアジアのスポーツ拠点として機能し、 代々木体育館、 を建設する予定であった。 である。 スポーツを活性化させる意向である三人。 オリンピックを開催するにあたり、 日本武道館を改修し、また新たに五つの競技施設 これらの競技施設を生かして、 国立霞ヶ丘競技場や 同時に国 オリン

努力の尊さやフェア精神の大切さを伝え、 言ができると主張しているこれ 青少年教育に多大な貢

二つ目は

「教育へのレガシー」である。

オリンピックは日本に

三つ目は 「都市へのレガシー」である。 オリンピック招致政策

> 緑の再生を促進する三〇。 都市を新しいものへと作り変える。 と連動して策定された「十年後の東京」 具体的にはバリアフリー化や 計 画を実施することで、

これらのことから、「100-Year Legacy」というキャッチフレー

これらを総合すると、「二〇一六年東京オリンピック」はアスリー ズからは「オリンピックは東京に良い遺産を残す」というメッ トにとって最高の舞台であり、 ージが込められていることがわかる。 して都市を生まれ変わらせ、 以上が三つのキャッチフレーズに込められたビジョンである。 スポーツと教育に良い影響がある。 国際社会に平和を訴えかける。

内容になったのであろうか。このメッセージが最初に策定され Cに提出される書類であるので、 リットを訴えていない。なぜこのようなこのようなメッセージの 高の舞台を提供」「国際社会に平和を」となっており、 ある必要がある。 の セ これら三つのメッセージのうち二つは メッセージが強くなっていると考えられる。 は立候補申請ファイルの際である。 ージは都民ではなく、 そこで、 IOCの方向を向いている。 国際社会や世界のアスリー IOCの評価を得られるもので 立候補申請ファイルはIO 「世界のアスリートに最 つまり、 東京への トに向けて

ということになる。

実施にはどれだけの費用がかかるのであろうか。次に財政的な面を見てみたい。二〇一六年東京オリンピックの

都によると主に「大会開催費用」、「恒久施設整備費」、「都市イン「二〇一六年東京オリンピック」で必要とされた費用は、東京

フラの整備費」である。

べて賄えるという試算である。

、大会開催費用は、開催による収入です。
、大会開催費用は、開催による収入です。
、大会開催費八二○億円、大会開催費用は、開催による収入が七三○億円、チケット収入が七八○ 内訳はIOC分配金(テレビ放映権料などを原資に分配)が一○ 内訳はIOC分配金(テレビ放映権料などを原資に分配)が一○ 大会開催費八二○億円、大会運営費一八一○億円などである三。こ 設整備費八二○億円、大会運営費一八一○億円などである三。こ 大会開催費用は三一○○億円と試算されている。その内訳は仮

東京都が負担するのは約一五○○億円前後である℡。費八九九億円は民間事業者が負担するとされているので、実際に二○億円と試算されている。この恒久設備費のうち、選手村建設売技施設やメディアセンターなどを作る恒久施設整備費は二四

℡℡。国家的威信をかけて行われ、北京を近代都市から現代都市へ約四兆四一○○億円の都市インフラ整備費が使用されたというラの整備費は含まれていない。北京オリンピックの際は七年間でなお、試算された施設整備費の中に、道路工事等の都市インフ

を下回ると考えられる。模な開発で済むとの推測が可能で、都市インフラの整備費は北京電車地下鉄網や道路が発達している東京は北京と比較すれば小規作り替えたとされる北京オリンピックが四兆円規模である。既に

る三六。東京は積立金と政府保証で強い財政基盤を手に入れた。織委員会に財政赤字が生じた場合、補填を行うことを保証してい
□○九(平成二一)年二月三日、政府は、東京オリンピック組
ののような出費が予想されるなか、東京都は二○○六(平成一

「二○一六年東京オリンピック」を開催することで得られる、「二○一六年東京オリンピック」を開催することで得られる、「二○一六年東京オリンピック」を開催することで得られる、

以上をまとめると、恒久施設整備費一五○○億と都市インフラ

兆五五○○億円の経済波及効果が発生する。都市インフラの整備の整備費を支出して大会を開催することで、東京都に対して、一

費にどの程度の予算が必要であるかは試算されていない。

この招致政策にどのような意義や意図があったのかは次節で分析以上が「二〇一六年東京オリンピック」招致の政策過程である。

したい。

(2) 東京都が掲げた招致の意義

されている三八三九。
その意図は、東京都議会で行われた石原都知事の演説で明らかにその意図は、東京都議会で行われた石原都知事の演説で明らかに

は大きく分けて二つある。 石原都知事がオリンピック招致(開催)の意義として掲げたの

れたベルリンオリンピックである四〇。 プを行なってきた。 示す場であった。このため国家を挙げて、 ルすることである。 クを開催し、 による報道などもなされるオリンピックは、 つ目は成熟した都市の姿を世界に示し、 日本の存在をアピールすれば、 この最たる例が、 海外から多数の観客が来場し、またメディア ナチスドイツによって行わ 加えて、東京でオリンピッ 開催都市のバックアッ 東京への観光客も増 古くから国の威信を 日本の存在をアピー

えることになる。

、たいけんでは、で間違い、からの国民が日本人選手前後の波及効果がある。 経済的に見れば、オリンピックを開催することで国全体に三兆円につ目は日本を覆う閉塞感を打破することである。前述の通り、

員の間では、評価を得ていた≧。この理念は石原都知事が都議会で繰り返し演説を行い、都議会議の活躍を生で見られることはナショナリズムの高揚につながる。また、オリンピックを日本で開催し、多くの国民が日本人選手

場にあったことがわかる。 場にあったことがわかる。なお、都議会議員は招致を推進する立 は反対」と議会で述べ、その理念・理想には一定の理解を示して は反対」と議会で述べ、その理念・理想には一定の理解を示して 関しては反対しない。ただし、それをテコとした都市の再開発に 関にあったことがわかる。

な整備」「羽田空港の再拡張、国際化などによる空のアクセスの拡は主に「幹線道路ネットワークなどの広域的な交通基盤の集中的例会(第一号)にて石原都知事が述べている。挙げられているの整備についても、二〇〇六(平成一八)年二月二二日の第一回定本リンピックを招致するために、必要とされた都市のインフラ

○一六年東京オリンピック」招致計画と連動する「十年後の東京」充」「世界に誇れる都市空間の創出」の三点である。これは後に「二

計画にも挙がってい

「十年後の東京」計画を見てみたい。要で、その都市整備にはどのような意味があったのであろうか。東京にオリンピックを招致するためにどのような都市整備が必

向け、 取 て策定された二〇〇六年と二〇〇八年の「十年後の東京」計画を 描 産業など様々な分野で、 と連動して行われた『。「十年後の東京」計画は東京が近未来に に引き継がれた。 八月三〇日に立候補都市となった段階から、「十年後の東京」計画 ○年まで計五回策定された。その後、「二○二○年の東京」計画 り扱う。 いたものである≧≒。二○○六年に一回目の策定が行われ、二○ 東京オリンピックに向けた都市計画は二〇〇六(平成一八) 都市インフラの整備だけでなく、環境、 ここでは、オリンピック招致と時期を同じくし より高いレベルの成長を遂げていく姿を 安全、文化、観光、 年

都の三つの危惧が見て取れる。「十年後の東京」計画に掲げられたインフラ整備からは、東京

と空港整備の二つのポイントがある。まず、道路整備は「十年後一つ目は都市機能が不十分である点である。これには道路整備

続性が低く、仮に目的地が同じ円周上にあっても、遠回りするか、 は他の首都と比較しても低く、本数が少ない習 路の整備率は約三五%である。 ということである。二〇〇六(平成十八)年の時点で、 首都圈中央連絡自動車道 首都高速中央環状線(中央環状線)・東京外かく環状道路 市としての機能に支障をきたしているとされている。 の東京」計画の中で、 般道を経由しなくてはならない。 東京は物流・交通がスムーズではなく、 (圏央道) 特に外環と圏央道はその区間の 東京の環状高速道路の整備率 の三環状道路の整備率が 具体的には 三環状道 (外環) 低 都 連

凍結を解除するが整備は遅れている≧☆。 は凍結された≧≒。その後一九九九(平成一一)年に石原都知事が 反対運動が展開され、一九七○(昭和四五)年に東京都内の計画 反対運動が展開され、一九七○(昭和四五)年に東京都内の計画 三環状道路の一つ、外環道は一九六○年代に建設計画が策定さ

整備率は九六%、北京は五本ある上に整備率は八六%である。他の国に目を移すと、ソウルは環状線の本数こそ二本であるが

では十年後の整備率九〇%が掲げられている。ま画の中え、都が整備の必要性を感じていることを見て取れる。計画の中渋滞を引き起こし、物流・移動の滞りを招いていると東京都は考三環状道路を含む、高速道路の整備の遅れが東京の都市に交通

利便性 から国 成した。 ては、 されている。 港にその役割を担わせようと考え、 出 5 際空港が大幅に改造され、二〇〇四年には広州白雲国際空港が完 7 いる四八。 17 [すために、 不足していると述べている四七。 要請や新規乗入要請に十分対応できていないほどに、 Ó 空港を作る必要がある。 利便性も向上した。このようなアジアのハブ空港競争に乗り 際線 が低いものとなっている。 主に羽田が国内線、 また、二〇〇一年に韓国・仁川国際空港ができ、日本か への乗り継ぎに時間と手間がかかり、 国内線と国際線を一手に引受け、 キャパシティ面では、 成田が国際線であることから、 そして、 アジアでは一九九九年に北京国 羽田 羽田空港の増築が必要と考え 各航空会社や諸外国からの増 東京都は都心に近い羽田空 - 成田間の距離問題に関し 乗り継ぎに不便が 利用者にとって 空港容量 国内線

東京オリンピックに向けて作られたものを含み、 されている四九。 は橋梁を例に、 る点である。 作られた橋梁は全体の三〇%を占める。 つ目は社会資本と呼ばれる、 二〇〇八 (平成二〇) 社会資本が更新期を迎えることについて説明がな 東京都の橋梁のうち、 公共の設備が更新期を迎えてい 年の 一九六四 「十年後の東京」計画で 橋梁の耐用年数は六〇 (昭和三九) 高度経済成長期 年の

> が多く、 である。 はなく、 橋を新たに作り直さなくてはならない。 東京都はこれらの橋、 年であり、 く必要が今の東京にはある。 その耐用年数は五〇年前後である。 ビル、 いずれの公共の設備も高度経済成長期に整備されたもの その耐 トンネル、 |用年数は二〇二〇年前後に切れることになる。 すべてに長寿命化のための改修を施すか 道路といった社会基盤にもいえること これは橋梁に限っ これらを更新して た話で

一港整

|備はキャパシティと羽田|

--成田間

0

距離に問題があると

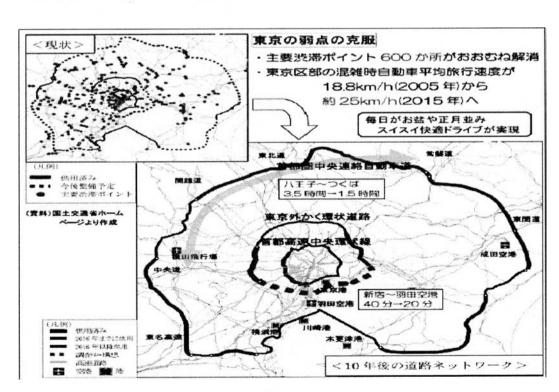
て、 ていることが明らかになった形。もちろんこの事例だけで、 老朽化のために崩落し、 生した。二〇一二(平成二四)年十二月に中央道笹子トンネル ように設計されているものの 耐用年数切れの設備がある可能性を示唆しているといえるだろう。 ての公共の設備が老朽化しているとはいいがたい。 几 ķ, 昭 件は公共の設備の耐用年数が五〇年前後であることに合致し、 建物が多い五二。 三つ目は耐震化が進んでいない点である。 現に東京の都市基盤が老朽化している事例が、二〇一二年に発 (昭和三九) 同タイプのトンネルがすべて点検されたHO。 和五六) 年以前に建てられた、 年に作られた首都高羽田トンネルの金具が破断 旧耐震化基準は、 九人が巻き込まれて死亡した事故を受け 大地震に対しては安全性が確認さ 中規模の地震に対して耐える 新耐震化基準を満たしていな 東京には、一九八一 その際に一九六 しかし、この すべ

は 年 は と言わざるを得ないだろう。 までに、 喫 約 スであり、 て 緊 四 47 四 な 0 分 万戸 課 0 4) H. 題となっ れを九〇%にする目標が掲げられてい 0 が 改修 仮に首 倒 日 壊 〇戸の完了 が て す る恐 必要であ Vs 都 る。 直下型大地 れがあるとされて 「十年 る。 が 必要となる。 後の東京」 年間になお 震 が 起きた場 お 計 その b すと三万四千戸 画 合、 で る五四。 は、 建 物 F 京 0 $\overline{\circ}$ 実現に ル 耐 0 は 建 ~ 五 化 物

取り この 年である。 えつつあ 利益誘 して った。二〇〇九 0 東京都は東京が都市として機 かし、 再 連 付 は国民に一定の共感を生んでいたことがわかる。 民 して、 お 開 動 け 主党政権 導 b 性 ることは容易では 発 h 型政治を批判 から明らか 再開発をおこなうことをめざしてい は多額の 自民党に代わ 、抜本的 の時 都 側 を国 期 はこ (平成 な都 財 0 民 だ。 0 政出動を伴うものであり、 日 が 市 0 開発を必要不可欠な開 本には建物建てることを好 選んだことか 再開発が そして、 て政 7 な 6 コ 年はちょうど政権交代が起 能 権 したがって、 0 必要だと考えていた。ただし、 クリ 座に 東京の都市 耐 用 5 つい 年 数 「コ 1 た民主党は、 0 から人へ」 オリ 再開 ンクリ 発と見て るのは、 両 都 面 か、 民から まな 発 ンピッ 5 1 0 ニっ 要請 限界を迎 を 掲 クをテ 同 自 風 か 意を 5 げ つ 潮 の 民 は から 切

迫 画 コ

図1:東京の環状道路整備状況 「10年後の東京計画」より筆者抜粋



少 大きく上回っている
五六。 0 ,税金が高くなっても福祉を充実させるべきだ」の三二・五%を 税金は高すぎると思う」と回答した人は五四・ 博報堂生活定点調査によれば、二〇〇八年の調査に対して、「今 四%であり、「多

であった。

IOCの世論調査によると、

競合都

してオリンピックは使われていたと考えられる。 は 都 難 市再開発をしなければならないが、 しい状況である。 そのような状況を打破するためのテコと 正攻法で必要性を訴える

3 オリンピック招致に対する都民の反応

結成され、 都 :議会に超党派の 都議会議員の多くは招致に賛成していた。 「東京都議会オリンピック推進議員連盟 が

ネットを通じた公式世論調査によると、都内支持率は二〇〇七(平 数を若干超える程度であった。 招致委員会が実施した、インター

これと対照的に、

都民のオリンピック招致に対する支持は過半

成十九)年十二月の段階で六○%。続く二○○九(平成二一) 月の調査の段階では約六八・六%であった

五七。この結果を見る 年

0)

際に行

わ n

た同様の調査でも、

と都民の過半数が支持しており、 ると見えるかもし (平成二一) 年二月のIOC しかし、 国際的に行われ、 れない。 招致にも影響をおよぼす、 の世論調査はこの結果と異なるもの ある程度の支持率を得られてい 二〇〇九

る。

招致委員会の二〇一二(平成

二四

月の調査では都民の賛成が六五%形式の

Ι

実施した世論調査

の間に数値的

な開

表3:東京オリンピック招致委員会実施のインターネット世論 調査

「東京オリンピック招致活動報告書」より筆者作成

| | *************************************** | 2007年12月 | | | | 20 | 009 | 年1 | 月 | 2009年4月 | | 4月 |
|----------|---|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 全国 | | 62.0% | | | 70.2% | | | | 72 | .6% | | |
| 東 | 東京 | | 60.0% | | | 68.6% | | | | 69 | .7% | |
| なお、二〇二〇年 | た正八。 | ド八四・九%であっ | 四・五%、マドリー | リオデジャネイロ八 | れシカゴ六七・三%、 | 民の支持率はそれぞ | われ、その都市の住 | ドリードも同時に行 | 市であるシカゴ、リオ | 一〇%以上の開きがあ | 五%であり、招致委員 | 東京招致に対する都民 |
| リス | ナデシ | ンヤラ | ネイロ |] | マドリ |) — [| ۲ | | デ | る。 | 会 | の |
| | 84.5% | | | | | 84. 9 | 1% | | ジェ | | に | 支持 |
| 68.9% | | | | | 85.8 | 3% | | ヤネ | ま た | よる | 本 | |
| | 査(2009年2月実施) 動報告書」より筆者作成 | | | | | | | イロ、 | 、競合 | 調査と | 一は五五五 | |

招致委員会が実施した世論調査とIOC オリンピック招致 なお、二〇二〇年 オデジャネイロ八 の支持率はそれぞ カゴ六七・三%、 四・九%であっ 五%、マドリー その都市の 東京都 が 年 あ 住 マドリード シカゴ 東京 リオデジャネイロ E 67.3% 55.5% 84.5% 84.9% 54.5% 都市 61.1% 68.9% 85.8%

: IOC実施の世論調査 (2009年2月実施)

「東京オリンピック招致活動報告書」より筆者作成

O C 出ていたことが二〇〇九(平成二一)年三月九日の都議会オリン ピック・パラリンピック招致特別委員会において、 記録に過ぎない。 とはできない。 査は手法が異なるため、 い」と述べているボー。 者は朝日新聞のインタビューに対して、「IOCの手法がわからな とIOCが実施している世論調査は手法が異なり、 ほうが、 れらのことから、 の同年五月の調査では都民の賛成が四七%となっているト()。 招致委員会の世論調査では、 支持率が十%程度低く出ることである。 IOCから見れば、 また、 二つのことがわかる。 つまり、この二つの組織が実施した世論調 単純に支持率を数字だけ見て比較するこ 調査結果に影響を与えたかは定かでない 一回答につき五〇円の、 招致委員会の世論調査は参考 一つ目は招致委員会 IOCの調査 明らかになっ 都の招致担当 謝礼が

京は 的には過半数を超えており、 のことからIOCに 言える。 オデジャネイロとマドリードは、 二つ目はI において、 他 しかし、 都市と比較すると相対的に低いということである。 シカゴと同基準の三分の二程度が必要であったであ OCの世論調査で五五%前後の都市支持率である東 他の三都市の賛成率が三分の二を超え、中でも 「低い」 と言われないためには、 多数決の原理に従えば、賛成多数と 賛成が八割を超えている。こ IOCの調 絶対

ている六二。

ろう。他都市と比較すれば東京の支持率は低いと言わざるを得な

6

側と、 使い道として不適切である」と判断したことがわ ておらず、 か。「十年後の東京」計画からは、 リンピックは喫緊の課題ではなく、それに付随する出費は税金の かかる」(東京都六八%)の三点である(複数回答可)。都民は 年十二月の招致委員会の世論調査において挙がった主な反対理由 必要不可欠だと東京都側が考えていることが見て取れる。 は いみちとして不適切」 都民が反対した理由 「他に優先すべき社会問題がある」(東京都八○%)「税金 「二〇一六年東京オリンピック」は税金の無駄遣いなのだろう 都民の間で都市の再開発が不可欠だという意識が共有され その結果オリンピック招致とそれに付随した都市開 (東京都七○%)「大会運営に多大な経費が は何であるだろうか。二〇〇七(平成十 前述した通り、 都市の 再開発は 東京都 一の使

二、東京都における政治コミュニケーション

は無駄遣いだという指摘が発生しているのではないだろうか。

(1)「首都自治」を意識する都政

の住民の意思に基づいて運営が行われる。地方自治法に明文化さ都道府県や市町村といった地方公共団体は、国から独立し、そ

それが首都である東京都である。 更には国家全体の利益を見据えなければならない自治体がある。 かで、ただ一つだけ、首都圏といった自分の行政地区以外の利益、 地方自治体と呼ばれることがある。 治法によって明文化されている。このことから、 れている地方自治の考え方である。 この考え方は行政法の地方自 しかし、その地方自治体のな 地方公共団体は

ある六三。 代の国家と肩を並べ、 と比較しても、 大きさがわかる六五。世界の国家の人口 八八六万であることと比較してもその ャー国の人口を優に超える。 三〇〇万人以上であるドロ。これはベルギーやポルトガル、ギリシ 東京都が他の自治体と性質が異なるのは、 東京の人口は二〇一二 (平成二四) 人口ランキング六〇番 中規模国家と同 大阪府の二〇一二年十一月の人口が 6兆6020億円 年十一月の時点で一 首都であるがゆえで 3兆2417億円

2兆1075億円 愛知県 表5:2011(平成23)年度一般会計 東京都・大阪府・愛知県の HP より筆者作 成

あらわにした六六。 プ・ザ・サトウ」を掲げ、 保守派の佐藤栄作首相との対決姿勢を

兆 る。 いる六八。 そのうち一般予算は六兆六○二○億円であり、これは大阪府の三 特別会計、公営企業会計を合わせた予算規模は一一兆七六四二億 動の多発など、 臣官邸など要所の警備、 もなる。これらの予算を使い、皇室・外国大使館・国会・総理大 円(単純合計)で、韓国やノルウェーの国家予算と肩を並べるトキセ 予算の面でも、 一四一七億円の約二倍、愛知県の二兆一〇七五億円の約三倍に 東京都財務局によれば、平成二三年度の東京都の一 首都であるがゆえに発生する財政需要にも応えて 東京の予算は他の自治体の予算とは規模が異な また人口の密集による交通渋滞や救急出 一般会計、

辺の開発等も東京都に課せられた使命である。 ラがある。 体に関わる問題だ。 枢部へのルートを整備するのは、 加えて、 管轄内には羽田空港や東京駅といった、 外国からのアクセスのための空港周辺整備、 東京だけではなく日本の国家全 外国から日 重要なインフ 東京駅周 本 の中

首都圏中央連絡自動車道) 東京都は三環状道路(首都高速中央環状線、東京外かく環状道路) `た、都心とその周辺を結ぶインフラ整備も都が主導している。 の建設を推進しており、二〇一〇(平

であった美濃部亮吉都知事は、「ストッ

るほどの権力を有すると言われている。

三代目の都知事であり、

革新派

東京都

大阪府

た首長であり、

時に総理大臣と相対す

はその一三〇〇万人から直接に選ばれ

じ程の住民を抱えてい

、 る。

東京都知事

圏全体を見越した政策を主導していなかればならない。だけを対象とした政策ではなく、埼玉・神奈川・千葉など、首都成二二) 年度末には整備率が四七%に到達したホポ東京都は都内

きる。を発育面を見れば、経済がストップすることは容易に推測でのダメージを受ければ、経済がストップすることは容易に推測である。企業は東京を司令塔とし、物流や金融などの全国的なネッある。企業は東京を司令塔とし、物流や金融などの全国的なネッをある。

なくなる。

という自治体が他の自治体と違うことを主張した。成二四)年一〇月二五日の退任会見では以下のように語り、東京っていたことが退任会見での発言から見て取れる。二〇一二(平石原都知事もこれらのことを勘案した上で、東京の運営にあた

問題は日本全体の問題になる。」「ほかの県と違って、強いて言えば、日本の心臓部である東京の「ほかの県と違って、強いて言えば、日本の心臓部である東京の

を意識して東京都の運営に当たっていたことがわかる。この発言から石原都知事が東京には東京固有の性質があり、それ

化しない。同時に日本全体が勢いを失えば、東京も失速する。国首都としての役割をしっかりと果たさなければ、日本全体が活性日本全体の発展・繁栄は密接な関係があることがわかる。東京が東京が持つ「首都」に由来する性質から、東京の発展・繁栄と

っている。また、海外からの観光客が減少すれば東京の役割も少較すると、リーマンショックの影響で、法人税収が一兆円程度減に財源を求めている。平成二○年度予算と平成二一年度予算を比を支える大企業は東京に本拠地を置いており、東京都はその税収

「グレーター東京」構想を推し進めたもつ。 都心と三〇の衛星都市を有機的につないだ「首都圏」を形成する、の都知事である安井誠一郎都知事はロンドンの都市計画を参考に、おい動機を持つこととなる。東京においては石原都政に限らず、古以上より、東京都知事は経済政策や外交に対して介入する、強

つである。

一つである。

一つである。

一つである。

一つである。

一つである。

一の東龍太郎都知事は、日本の戦後からの復帰を国際による「ストップ・ザ・サトウ」も東京を超えた政策のうちの一による「ストップ・ザ・サトウ」も東京を超えた政策のうちの一による「ストップ・ザ・サトウ」も東京を超えた政策のうちの一

と異なり、自らの予算で自らのみを射程に捉えた政策を実行するかなければならないことがわかる。東京だけは、他の地方自治体は日本全体を射程に捉えた政策を、都の政策の中に組み込んで行以上のことから、東京は自らの繁栄のために、首都圏、ひいて

渡す「首都自治」なのである。「地方自治」ではない。自らの予算で、首都として国家全体を見

化につながる。 国家と首都は一蓮托生である。例えば、尖閣諸島を日本の領土出家と首都は一蓮托生である。例えば、尖閣諸島を日本の領土として中国の主張を退けることは東京の利益とは関係がないようとして中国の主張を退けることは東京の利益とは関係がないようとして中国の主張を退けることは東京の利益とは関係がないようとして中国の主張を退けることは東京の利益とは関係がないようとしているがる。

に対して支持を取り付ける際の難しさのうちの一つとなっている。てもらわなくてはならない。これが東京の行政上の難しさ、政策民の税金で、東京以外をも見据えた政策を打ち出すことを承認しどを通じて、最終的に東京の利益になる。しかし、そのために都国や首都圏を見据えた政策は法人税収の向上や観光客の増加な

2) 一三〇〇万人との対話

といった政策は具体的であり、その成果は直接足を運んで確認す確認することができない。一方で「藤沢駅をバリアフリー化する」のバリアフリー率を七○%にする」という政策は抽象的で、目でこれは行政の対象範囲が狭いことに起因する。例えば、「国内の駅地方自治の利点は、政策が具体的で、成果が見やすい点である。

すると希薄なものであると考えられる。得ない。政策が抽象的であるため、その実感は他の道府県と比較の範囲が広いため、全体を見据えた、抽象的な政策を打たざるをかし、東京都はそれが難しい。一三○○万人が暮らす東京は政策

ためには、 要がある。 挙げているのかを都民に広く説明する必要がある。 のマスメディアである。 ればならない。このため、 るが、これらの手段では都民側が能動的に情報へアクセスする必 伝える手段としては、 このため、 都民が能動的に動かなくとも伝わる仕組みを使わなけ 一三〇〇万人にも及ぶ東京都民全体に、 東京都は自らの政策がどのように実行され、 官報、 重要になってくるのが、 東京都が作る広報誌などが考えられ 東京都 広く説明する 拡声器として 効果を が自ら

型といえるだろう。
いたせこ。彼の笑顔を指した言葉、「ミノベ・スマイル」はその典にし、どのような振る舞いが「絵になる」かを理解し、実践してにし、どのような振る舞いが「絵になる」かを理解し、実践して楽部亮吉都知事である。美濃部都知事は常に「テレビ映り」を気

上で実行されていた。朝鮮大学校の認可問題、老人医療費の無料また、その政策もメディアで取り上げられるか否かを勘案した

都庁や都議会に厳しい姿勢で臨むことが可能になった。話し、その世論をバックに付けることに成功した美濃部都知事は、大きく報道された。このようにして、都民とメディアを通じて対化などの政策はいずれも新聞で一面をかざり、メディアを通じて

限れば、 天罰」 あるが、 殺するならさっさとやれ」発言や、 購入」を表明し、 化した老人」と切り捨てたのを皮切りに、「(いじめを受けて) 和五〇) 領有をめぐって対立した際には、 石原都知事もその過激な発言や行動を使って、結果としてでは 発言などで世間の注目を集めたせる。また、日中が尖閣諸島 マスメディアを引きつけた。「都政への注目」という面に 年の都知事選の際に現職の美濃部都知事を「前頭葉の退 成功していたと見ることができるだろう。一九七五 連日マスメディアに登場した。 東日本大震災の際の「津波は 政府に先駆けて「尖閣諸島の (昭 自

主張している┖罩。このような意見と相まって、オリンピック招致積極的なPRを行うべきであるというふうに考えております」と加え、テレビ、新聞、雑誌、交通などすべての媒体を活用して、議員が「都民の理解、関心を高めるために、都の持つ広報媒体に議員で「都民の理解、関心を高めるために、都の持つ広報媒体に活品であるというふうに考えております」と「一五日の都議会総務委員会において、公明党・吉倉正美都議会にあいて、「一六年東京オリンピック招致政策においても、マスメディニ○一六年東京オリンピック招致政策においても、マスメディー

イアの活用が必要だったということが見て取れる。 「メディアの取材を目指した企画の設定」を行ったとしているゼーニ○○万人に及ぶ、都民全体に情報を伝える必要がある」とし、よる報道を通して、効果的かつ広範囲に伝える必要がある」とし、よる報道を通して、効果的かつ広範囲に伝える必要がある」とし、よる報道を通して、効果的かつ広範囲に伝える必要がある」とし、

(3)「都議会オール与党体制」が

二〇〇五(平成一七)年の都議会議員選挙によって選出された

都民にもたらした不安

二〇〇六(平成一八)年時点の東京都議会において、 もっともだ。 引いて見る必要がある。 票の受け皿になろうという意図があることから、 ているさせ。 法案のうち、九九・三%に賛成しており、 ネットワーク(生活者ネット)とされているせた。 党・公明党、野党は民主党・共産党・地域政党である東京生活者 九九・三%に賛成したのは事実で、 九 (平成二一) 年に共産党は「都議会民主党は石原都知事の提出 共産党には都議会与党、並びに石原都政に対する批判 都議会民主党は石原都知事の東京オリンピック招致 しかし、 都議会民主党が知事提出法案の ほぼ与党であるという指 与党である」と主張し その主張は割り しかし、二〇〇 与党は自民

盟」に多くの議員が加盟している。政策にも賛成の立場であり、「東京都議会オリンピック推進議員連

た。

定例会第一二号にて述べている七八。考えられる、以下のような発言を二〇一一(平成二三)年第三回石原都知事も都政の運営にあたって、共産党を軽視していたと

そべば、国家は必ず衰退します。共産党の皆さんも日本人の一人のののはたんだん化石になって、そのうち埋もれちまいますよ(中いうのはだんだん化石になって、そのうち埋もれちまいますよ(中のでは、これは本当にお気の毒だけど、ここまでいくと共産党というがは、これは本当にお気の毒だけど、ここまでいくと共産党といいのはだんだん化石になって、そのうち埋もれちまいでしょうが、それでも一言一言、神経を逆なでするのは、国家は必ず衰退します。共産党の質問を聞いてきまして、大

としてよくよく考えていただきたい。あ、そうか、日本人じゃな

いのか

おける都議会においては、野党がほとんどが機能しなくなっていは非常に低かったことが推測される。結果として、石原都政下にこのように唯一の野党である、共産党の都議会における発言力

政策の充実を訴え、バランスを取ったはずである。 が軽視されやすい。したがって、本来は左寄りの政党が社会保障 議会では、政策が市場経済重視になり、社会保障政策や福祉政策 が軽視されやすい。したがって、本来は左寄りの政党が社会保障 政策的なバランスを保つことである。当時の都議会のように、保 本来、野党が果たすべき役割とは与党の政策に待ったをかけ、

野党の機能不全によって、保守寡占になると、住民は政治によ野党の機能不全によって、保守寡占になると、住民は政治によ野党の機能不全によって、保守寡占になると、住民は政治によ野党の機能不全によって、保守寡占になると、住民は政治によいあることと、無関係ではないだろうもれる。オリンピック招があることと、無関係ではないだろうもれる。オリンピック招があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもれるのはこのような背景があることと、無関係ではないだろうもないだろうもないまないになると、住民は政治によりないだろうもないだろうもないだろうもないだろうもないました。

三、招致におけるPR戦略の分析

(1)「二〇一六年東京オリンピック」招致政策

におけるPR戦略

と考えられる。

設定」を行ったと報告書で述べているへつ。 あって、 告知する一万人規模の集会を毎日行ったとしても、 要性があり、 に多くの住民を抱えている。もし仮に、オリンピック招致活動を めにはマスメディアを活用することが必要である。 アを通じて、 万人全員に集会に参加してもらうには、 第 章第二節で述べたように、都民一三〇〇万人と対話するた 現実的に不可能な数字である。したがって、マスメディ 現に招致本部は「メディアの取材を目指した企画の 効率的にオリンピックに関する情報を発していく必 四年前後の年月が必要で 都民一三〇〇 東京都は非常

れているため、発信側から働きかけを行うことができる。したがたいでいるため、発信側から働きかけを行うことができる。したが活用することが可能だが、これらの手段で告知するには、都民が活用することが可能だが、これらの手段で告知するには、都民が活用することが可能だが、これらの手段で告知するには、都民が活用することが可能だが、これらの手段で告知するには、都民が

都民や国民に知らせるためには、マスメディアの力が必要であるって「東京がオリンピック招致に乗り出している」ということを

限れば九五%にのぼった△。

「知っている」と回答した人は全国で八九%、東京にの調査の前から知っていましたか」という設問があった。この設大年の夏季オリンピックに、東京都が立候補していることを、こか年の夏季オリンピックに、東京都が立候補していることを、この一次年の夏季オリンピックに、東京都が立候補していることを、この一次年東京オリンピック」招致政策は、その認知度が非常に高い。二○○七(平成一九)

いて以下のように発言している。都知事も二〇〇六(平成一八)年二月二二日の都議会定例会におべントのうち、最も大きいものは「東京マラソン」である。石原ベントのうち、最も大きいものは「東京マラソン」である。石原

とは、東京のスポーツイベント実行力の裏付けになる。た。国際的なマラソン大会である、東京マラソンを成功させるこた。国際的なマラソン大会である、東京マラソンを成功させるこれが、単備に全力で取り組んでまいります。」

を掲げ、参加者にアピールを行った。また、翌年の東京マラソン東京マラソンではオリンピック招致を訴えかける小旗や横断幕

けた△≒。EXPO二○○八ではブースを出展し、来場者への支援を呼びか

伝えるイベントであった八三。
伝えるイベントであった八三。
はえるイベントであった八三。
を表されあい、スポーツの楽しさ、オリンピックの素晴らしさを験者である、「オリンピアン」が実際に子どもたちを中心とした住上げの為の一翼を担った。このイベントではオリンピック出場経上がの為の一翼を担った。このイベントではオリンピック出場経事点である、「オリンピアン」というイベントも招致機運盛り加した「みんなのオリンピック」というイベントも招致機運盛り加した「みんなのオリンピック」というイベントであった八三。

該当する。記者会見を行った。これも「メディアの取材を目指した企画」に就の星野仙一氏、柔道の山下泰裕氏ら有名スポーツ選手を任命し、球の星野仙一氏、柔道の山下泰裕氏ら有名スポーツ選手を任命し、

の側面を重視していたということである。 致本部側がPRを行う際、オリンピックのスポーツの祭典としてこれらの招致のためのPRイベントから見えてくることは、招

スポーツを行うだけの大会ではないことは、前述したとおりであのスポーツを行うことである。しかし、オリンピックはただ単に確かにオリンピックの最大の目的の一つは世界最高峰のレベル

る。

ていいiting Our Worlds」、アスリートに向けて「Setting the Stage for Heroes」、国内に向けて「100-Year Legacy」(スポーツ・教育・都市)の三つのコンセプトが立てられた△□。その中で、今回のPR活動では、アスリートに向けて最高の舞台を用意するという「Setting the Stage for Heroes」と「100-Year Legacy」の内のスポーツへの遺産はPRされた。しかし、相互理解の推進や世界平和に貢献する「Uniting Our Worlds」と、「100-Year Legacy」を世界平和に貢献する「Uniting Our Worlds」と、「100-Year Legacy」のうちの教育への遺産、都市への遺産はあまりPRされなかったことが活動報告書からわかる。PRイベントにアスリートを起用し、スポーツイベントを通じてオリンピック招致PRを行っていたことが原因である。

とどのようなことが起こるのだろうか。次の節で分析したい。このように、スポーツ面に重点が置かれたPR戦略が取られる

(2) スポーツ面に重点が置かれた問題点

―情報の二段階の流れに注目して―

置かれる形で、都民に対するPRが行われた。また、これらのイ「二〇一六年東京オリンピック」招致政策はスポーツに力点が

げられることになる。 六年東京オリンピック」のPRのために、マスメディアに取り上たがって、スポーツに力点が置かれた諸キャンペーンが、「二〇一ベントは「メディアの取材を目指した企画」として行われた。し

オハイオ州エリー郡で世論調査を行った。 ラザースフェルドが提示した「情報の二段階の流れ」である。 ラザースフェルドが提示した「情報の二段階の流れ」である。 という「マスメディアの強力効果論 (弾丸効果論)」が全盛だった という「マスメディアの強力効果論 (弾丸効果論)」が全盛だった である。

た者が少なかった。この結果、弾丸効果論が否定された。とずぎなかった「五。逆に投票する政党が変化しなかった人は有権にすぎなかった「五。逆に投票する政党が変化しなかった人は有権とが、の影響で態度を変えたものは、有権者全体のわずか八%

の二段階の流れ仮説」を提示した。「コミュニケーションの二段階書『パーソナル・インフルエンス』の中で、「コミュニケーションしていくのだろうか。この問いに対して、ラザースフェルドは著弾丸効果論が否定されるならば、人々はどのように意見を形成

う仮説であるハド。
「オピニオンリーダー」から影響を受け、意見が形成されるとい直接説得されるよりも、マスメディアによく接触する周りの人、直接説の説」とは、人々が意見形成をする際、マスメディアから

人が、 置づけられる。 を発見し、 かにした。 て意見を変更していることに注目し、 して誰に投票すべきか話した場合、 ラザースフェルドは選挙キャンペー 周囲の政治議論に加わるなど、 オピニオンリーダーと名付けた。 さらに、 他の人より強いパーソナルな影響力を有す人 夫がオピニオンリーダーと位 パ 対人影響力の ン期間終盤に意見を変える ーソナルな影響力によっ 例えば、 重要性を明ら 夫が妻に対

ニオンリーダーから他の人々 りもラジオや新聞、 流 う二回のコミュニケーションがなされる。 マスメディアからオピニオンリーダーへ情報が流れ、 れ」と呼ばれる所以であるパセ。 彼の研究によれば、 メディア接触が多いとされている。 オピニオンリーダーになる人は、 (非リー -ダー) この仮説が へ情報が 流れるとい さらにオピ 「二段階の 他 つまり、 元の人よ

年齢、性別、社会的地位に拠らず、オピニオンリーダーは決定さニオンリーダーそのものには「特徴がない」ということである。オピニオンリーダーの決定には二つの特徴がある。一つはオピ

ことになる。

ことになる。

場合、「スポーツに興味のある人間」がオピニオンリーダーとなるに積極的にアクセスする人間がオピニオンリーダーとなる。このに積極的にアクセスする人間がオピニオンリーダーとなる。このにする。東京都はスポーツに力点が置いてPR活動を展開した。この観点を用いて「二○一六年東京オリンピック」招致政策を

がオピニオンリーダーになりやすいということを例に挙げられて

流行や映画鑑賞といったトピックでは若い女性

になりやすく、

61

、る八八。

このため、オピニオンリーダーがスポーツに興味がある者に限ーツはあくまで趣味・余暇だと捉える人もいる。ものではなく、都民全員にとって関心のある話題ではない。スポーとかし、スポーツに関する話題は人々の日々の生活に直結した

論が起こらないからである。可能性がある。身近にスポーツに興味を持つ人がいなければ、議なくなれば、二段階目のコミュニケーションが円滑に行われない定される恐れがある。この限定によってオピニオンリーダーが少

行われにくいという弱点がある。階の流れ」を想定すると二段階目のコミュニケーションが円滑にれる。確かにスポーツは映像にインパクトがあるため、マスメデれる。唯かにスポーツは映像にインパクトがあるため、マスメデ

終章、「二〇二〇年東京オリンピック」への提言

ィアを使わなくてはならない点」という二点のボトルネックがあければならない点」と「都民一三○○万人と対話するためにメデ首都・東京の舵取りには本質的に、「都政を超えた政策を打たな

る。 ・去ることができない これは東京都の大きさと東京が首都であることに起因し、 拭

おり、 の東京にとってオリンピック招致は切り札である。 交付税交付金をもらっていない東京の財政基盤は経済に依拠して えなければならないが、 九六四(昭和三九) 経済の活性化も図らねばならない。このような苦しい状況 財政出動は望まれていない。また、 年に作られた都市基盤を、 早急に作り変 地方

では、どうすれば、 都民はオリンピック招致に賛成するのであ

ば、

ろうか

手取り、 の力点はスポーツの魅力を伝えることに置かれた。 二〇一六年の招致に向けて、 世論形成の為のコミュニケーションを行った。 都は財政出動を望まない都民を相 しかしそ

活や都市開発に敏感な層がオピニオンリーダーになる。 であるというメッセージを訴えかける場とイベントを作れば、 B 得 金 開発は日々の暮らしに直結するものであり、 のだった。 オリンピックは都市生活をこれからも安全に過ごすためのもの の使い道として不適切」であるのに対して、 都民の反対の理由は主に「他に優先すべき社会問題がある」「税 (PR活動) 両者のコミュニケーションには若干のズレがある。 は、 スポーツは良いものだから招致しようという 東京都の行った説 関心のある人々は 生活や都 生

趣味嗜好によって限定されない。

はずである。 能性がある。 れからも安全に過ごすためのものである」という点に軸足をおけ 心を持たざるを得ない話題となる。「オリンピックは都市生活をこ 都市基盤といった話は、 持たせることができるのではないだろうか。 や日々の生活に関心のある層まで、 で住民討論会を開催すれば、 例えば「オリンピックと「一〇年後の東京」 より効率的な二段階目のコミュニケーションを推進できた可 東京が目指したオリンピック像もそちらに近かった スポーツの話題と異なり、 スポーツに関心はないが、 オリンピックに対して関心を 加えて、 計画」という題 都民全員が関 都市生活や 都市 計 画

論形成のために必要であったのではないだろうか。 かった。マスメディアを使った認知度の向上とは別に、 ンリーダーを対象にすることを想定した説明会を開くことは、 しかし、住民討論会や理念を説明する会合はほとんど開か オピニオ れ 世 な

いう世論を「オリンピックに税金を使っても良い」という形へ導 説明することで、「オリンピックは税金の使い道として不適切」と 必要があること、 れ変わらせるための起爆剤である。今、 オリンピックは単なるスポーツイベントではない。 都市開発が必要であることをしっかりと都民に 都市を生まれ変わらせる 都市を生ま

かなければならない。

ていることが伺える。 続く、「二〇二〇年東京オリンピック」 招致政策では一歩前進し

効果を指していると推測できる。
カ」は閉塞感を打破する効果と都市再生のための起爆剤としてのの力」が何であるかはこのキャッチフレーズからはわからない。の力」が何であるかはこのキャッチフレーズからはわからない。「夢「二○二○年東京オリンピック」の中心に据えられたキャッチ「二○二○年東京オリンピック」の中心に据えられたキャッチ

ピックは特別なものである。

ピックは特別なものである。

しかし今、日本は失われた二〇年を過ごし、強い閉塞感からた。しかし今、日本は失われた二〇年を過ごし、強い閉塞感かられるだろう。ロンドンオリンピックの後、銀座で行われたパレートたちの世界最高の戦いはきっと日本に大きな力をもたらしてくりに皆が熱狂したことは記憶に新しい八九。日本人にとってオリンドに皆が熱狂したことは記憶に新しい八九。日本人にとってオリンーのは特別なものである。

略を見直し、その「夢の力」を日本にもたらしてほしい。その閉塞感を打ち破る力がある。もう一度コミュニケーション戦二回目の東京オリンピックには経済面からも精神的な面からも

東京オリンピック・パラリンピック招致委員会「東京オリンピック招致池井優『オリンピックの政治学』丸善出版、一九九二年、はしがき三頁。

同右。

活動報告書」二〇一〇年、六九頁。

か」『読売新聞』二〇〇九年一〇月二日四、「二〇一六年五輪招致 東京はIOCへの切り札欠く シカゴとリオ有利

時事ドットコム 米大統領支持率の推移

Ŧî.

(http://www.jiji.com/jc/graphics?p=ve_int_america-president-support)

最終閲覧日二〇一三年二月三日。

日新聞』二〇〇九年二月一四日。 「二〇一六年夏季五輪本命、東京 VS.シカゴ 4都市、招致本格化」『朝

四日。 「五輪リオへ「南米初への大いなる期待」『朝日新聞』二〇〇九年一〇月

「○ P・F・ラザースフェルド 他『パーソナル・インフルエンス』培風館

最終閲覧日二〇一二年十一月八日。

東京都議会会議録の検索と閲覧(http://asp.db-search.com/tokyo/)

|| 前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」六頁。

Ξ 「札幌市の五輪招致見送り 財政「大丈夫といえない」 上田市長が会

見」『読売新聞』二〇〇六年二月二二日

四四 「二〇一六年夏季五輪招致 福岡市が計画素案」『読売新聞』二〇〇五年

一二月二八日。

「やっぱり「福岡・九州五輪」 福岡市戻す 四日に招致推進委設立」『読

売新聞』二〇〇六年二月二八日

一、「既存施設で東京に対抗 福岡市の五輪招致表明 巨額費用に批判の声

も」『読売新聞』二〇〇五年九月二三日

前揭、 招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」、二四頁。

「山崎・福岡市長「JOC評価委、 不公正」 五輪招致で改めて批判」

『読売新聞』二〇〇六年八月二一日。

「五輪招致落選 福岡市長「地方ハンデ感じた」=福岡」『読売新聞』

二〇〇六年八月三一日

-0 前揭、 、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」、三二頁

三同右、 七一頁。

Ξ 同右。

1 同右、 三四頁。

二四四 同右、 三三四頁。

 $\frac{\tilde{\pi}}{\tilde{\pi}}$ 日本オリンピック委員会「オリンピック憲章」二〇一一年、 九頁。

二六 前揭、 招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」三四五頁。

二七 同右、 三四九頁

六 同右。

> 二九 同右、 三五〇頁

Ē 同右。

Ξ 同右、 一〇二頁

同右、 一二七頁。

Ξ サーチナニュースHP

804_017.shtml) 最終閲覧日二〇一二年一二月二六日。 $(http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2008\&d=0804\&f=business_0)$

≧■「二○一六年オリンピック・パラリンピック競技大会の日本招致への支

援に関する意見書」より

五五

前揭、

招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」三四八頁

三大 同右、 一〇二頁。

三七 同右、 九一頁。

三、二〇〇五(平成一七)年九月二〇日東京都議会第三回定例会(第一二号)。

≒元 二○○六 (平成一八) 年二月二二日東京都議会第一回定例会 (第一号)。

前掲、池井『オリンピックの政治学』四六頁。

四 一例にすぎないが、高木啓都議は二〇〇六(平成一八)年六月一五日の

都議会総務委員会内で「知事がおっしゃられたオリンピックを東京で開催す

る理念とか、必要性とか、そういうことを聞かせていただいたときに、非常

に感動した」と述べている。

前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」三八頁

十年後の東京~東京が変わる~

(http://www.chijihon.metro.tokyo.jp/tokyo_of_2020/past_data/10year

s_after/index.html) 最終閲覧日二〇一二年十二月一八日。

☆☆ 東京都知事本局企画調整部企画調整課「十年後の東京」二○○六年、三

™ 「道路建設、止まらぬ聖域」『朝日新聞』二○○一年一月二四日

七頁。

四、「外環道「凍結」解除を申し入れ 石原知事が中山建設相に/東京」『朝

日新聞』一九九九年一一月二日。

≝+ 前掲、知事本局企画調整部「十年後の東京」三九頁

デ 同右。

™ 東京都知事本局企画調整部企画調整課「十年後の東京への実行プログラ

ム二〇〇八」二〇〇七年、七四頁。

≖○「トンネル崩落 死者九人 天井 つり棒ごと落下 山梨・笹子」『読売新

二〇一二年十二月七日。

「首都高羽田トンネル金具破断二か所 天井番月内にも撤去」『読売新聞』

閒』二〇一二年一二月三日

≒≒ 前掲、知事本局企画調整部「十年後の東京への実行プログラム二○○八」

〇〇頁。

≖ NPO法人マンション再生ナビ(http://www.saisei-navi.jp/qa/)最終

閲覧日二〇一二年十二月九日

≖四 前掲、知事本局企画調整部「十年後の東京への実行プログラム二○○八」

一〇一頁。

、博報堂生活定点調査 生活定点データトピックス [Vol.1]

(http://seikatsusoken.jp/pdf/RN_20100809.pdf)

^{표セ} 前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」四九頁。

一元 同右、二三三頁。

** 「東京五輪の招致、都民の65%支持 招致委調査」『朝日新聞』二〇

一二年一月二一日。

*○ 「低支持率、相変わらず 東京五輪へ第1関門突破」『朝日新聞』二〇一

二年五月二五日。

*' 前掲、「低支持率、相変わらず 東京五輪へ第1関門突破

メニニ 東京オリンピック・パラリンピック招致本部並木一夫企画部長は共産

「インフーキツ、二つ買っ勿等で起目であら立つ目分つでレントでえ合な 21党・たぞえ民生都議の「回答者に謝礼はあるんですか」という質問に対して、 0

「インターネット上の買い物等で使用できる五〇円分のポイントが支給さ

致特別委員会速記録第十八号」より。 れる」と回答した。二〇〇九年三月九日「オリンピック・パラリンピック招

☆Ξ 御厨貴「都政は「都」を、そして「都民」を超えられるか」『都政の五

〇年』都市出版株式会社、一九九四年、二三頁

大四 東京都の人口 (推計)

(http://www.toukei.metro.tokyo.jp/jsuikei/js-index.htm) 最終閱覧日二

〇一二年一二月一五日

☆ 大阪府/大阪の毎月推計人口

(http://www.pref.osaka.jp/toukei/jinkou/) 最終閲覧日二○一二年一二月

☆ 前掲、御厨「都政は「都」を、そして「都民」を超えられるか」。

、 東京都財務局「東京都の財政」二〇一一年、三頁

六前掲、東京都財務局「東京都の財政」三七頁。

メ゙丸 東京都「2020年の東京」、二○一一年。

+0 前掲、御厨「都政は「都」を、そして「都民」を超えられるか」三三頁。

七一同右、四二頁。

+二 前掲、御厨「都政は「都」を、そして「都民」を超えられるか」六十頁。

+= 「石原知事「津波は天罰、我欲を洗い落とす必要」」『読売新聞』二〇一

年三月一五日。

ㅂ㎜ 東京都議会 会議録の検索と閲覧(http://asp.db-search.com/tokyo/)

最終閲覧日二〇一二年一二月一七日。

≒ 前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」三○七頁。

+六「都議選 民主が圧勝、議会第1党に 麻生首相は週内衆院解散を決意」

『読売新聞』二〇〇九年七月一三日。

^{モモ} しんぶん赤旗 日本共産党(http://www.jcp.or.jp/akahata/)最終閲覧

日二〇一二年一二月二〇日。

t八 東京都議会 会議録の検索と閲覧(http://asp.db-search.com/tokyo/)

最終閲覧日二〇一二年十二月二〇日。

ヒホオリンピック及びパラリンピックの2016年東京招致に関する世論調

査について

(http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/bid-committee/jp/press/2007/12/post_15.html) 最終閲覧日二〇一二年一二月二一日。

△○ 前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」三○七頁。

調査について ^^ オリンピック及びパラリンピックの二〇一六年東京招致に関する世論^^

(http://www.shochi-honbu.metro.tokyo.jp/bid-committee/jp/press/20

07/12/post_15.html) 最終閲覧日二〇一二年一二月二六日。

^! 前掲、招致委員会「東京オリンピック招致活動報告書」五四頁。

八三同右、五二頁。

八四 同右、三四二頁。

ハ玉 前掲、P・F・ラザースフェルド 他『パーソナル・インフルエンス』。

『政治コミュニケーション』一藝社、二〇〇二年、一九頁。 - 14 E・カッツ「コミュニケーションの二段の流れ:仮説に関する最新報告

△セ 同右、二○頁。

八 同右、三一頁。

「輝きに大歓声 ロンドン五輪メダリスト、銀座パレード」『朝日新聞』

二〇一二年八月二〇日。